



厚生労働省

岐阜労働局

Gifu Labour Bureau

## Press Release

岐阜労働局発表  
令和3年10月28日（木）

担 当	岐阜労働局 雇用環境・均等室
	監理官 平林 健生
	室長補佐 永田 陽一
	電話 058-245-1550
	FAX 058-245-7055

### 11月は「しわ寄せ防止キャンペーン月間」です。

～「しわ寄せ」防止で、親事業者も下請事業者も共に「働き方改革」に取り組みましょう～

岐阜労働局（局長 大地 直美）は、厚生労働省、中小企業庁、公正取引委員会が策定（令和元年6月26日）した「大企業・親事業者における働き方改革による下請等中小企業への「しわ寄せ」防止のための総合対策」に基づく「しわ寄せ防止キャンペーン月間」の実施にあたり、団体要請等に取り組みます。

※ 「しわ寄せ」とは？：大企業等による長時間労働の削減の取組による、下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない**短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請及び付帯作業の要請**などの行為をいいます。（別添資料）

#### 《岐阜労働局における取組》

##### 1 経済団体（岐阜県経営者協会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会、岐阜県中小企業団体中央会）及び個別企業への直接要請

岐阜労働局幹部が経済団体へ傘下企業への周知・啓発の要請を行うほか、岐阜労働局働き方・休み方改善コンサルタントが行う企業指導等において、「しわ寄せ」防止についての理解を求め、事業主等が遵守すべき関係法令の周知徹底を図ります。

##### 2 事業者が遵守すべき関係法令等の周知と相談先の紹介

岐阜労働局・県内労働基準監督署・ぎふ働き方改革推進支援センターに設置した相談窓口や各種説明会、企業指導等あらゆる機会を通じて、下請法関係の指導事例リーフレット等も配付して「しわ寄せ」防止の周知を行い、取引に係る問い合わせには「下請かけこみ寺」を紹介します。

##### 3 「しわ寄せ」に関する情報の提供・通報制度の運用

大企業・親企業の働き方改革による「しわ寄せ」に関する相談が寄せられた場合には相談情報を中部経済産業局に通報します。また、労基法等の違反が認められ、その理由として下請法等の違反が疑われる場合には、公正取引委員会、中小企業庁に通報します。



# 11月は「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間です。

大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、  
下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、  
急な仕様変更などの「しわ寄せ」を生じさせている場合があります。



その発注…。  
どこかの職場で  
「しわ寄せ」を  
生んでいませんか？

**STOP!**  
しわ寄せ

大企業等と下請等中小事業者は共存共栄！  
適正なコスト負担を伴わない短納期発注や  
急な仕様変更などはやめましょう！

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署



しわ寄せ防止  
特設サイト

STOP!  
し寄せ

# 大企業等と下請等中小事業者は共存共栄! 適正なコスト負担を伴わない短納期発注や 急な仕様変更などはやめましょう!

厚生労働省が所管する「労働時間等設定改善法(平成4年法律第90号)」に基づき、事業主の皆様は、他の事業主との取引において、長時間労働につながる短納期発注や発注内容の頻繁な変更を行わないよう配慮する必要があります。

他の事業主との取引を行うに当たって、次のような取組が行われるよう、社内に周知・徹底を図りましょう。

- ① 週末発注・週初納入、終業後発注・翌朝納入等の短納期発注を抑制し、納期の適正化を図ること。
- ② 発注内容の頻繁な変更を抑制すること。
- ③ 発注の平準化、発注内容の明確化その他の発注方法の改善を図ること。

■労働時間等設定改善法については、都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)にご相談ください。

経済産業省・中小企業庁が所管する「下請中小企業振興法(昭和45年法律第145号)」に基づく「振興基準」には、親事業者と下請事業者の望ましい取引関係が定められています。

## ① 親事業者も下請事業者も共に「働き方改革」に取り組みましょう!

- やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、残業代等の **適正なコストは親事業者が負担すること**。
- 親事業者は、下請事業者の **「働き方改革」を阻害する** 不利益となるような取引や要請は行わないこと。

例えば… ●無理な短納期発注への納期遅れを理由とした受領拒否や減額

- 親事業者自らの人手不足や長時間労働削減による検収体制不備に起因した受領拒否や支払遅延
- 過度に短納期となる時間指定配送、過剰な賞味期限対応や欠品対応に起因する短いリードタイム、適正なコスト負担を伴わない多頻度小口配送
- 納期や工期の過度な年度末集中

## ② 発注内容は明確にしましょう!

- 親事業者は、継続的な取引を行う下請事業者に対して、安定的な生産が行えるよう **長期発注計画を提示し、発注の安定化に努めること**。
- 発注内容を変更するときは、**不当なやり直しが生じないように十分に配慮すること**。

## ③ 対価には、労務費が上昇した影響を反映しましょう!

親事業者は、取引対価の見直し要請があった場合には、**人手不足や最低賃金の引き上げなどによる労務費の上昇**について、**その影響を反映するよう協議すること**。

■中小企業の取引上の悩み相談は、下請かけこみ寺 ☎0120-418-618 にご相談ください。

(受付時間) 9:00 ~ 12:00 / 13:00 ~ 17:00 (土日・祝日・年末年始を除く) 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

お近くの「下請かけこみ寺」につながります。

# 11月は「過労死等防止啓発月間」です。 同月間に「過重労働解消キャンペーン」も実施します。

11月6日(土)には「過重労働解消相談ダイヤル」を設置し、都道府県労働局の担当官による特別労働相談を実施します。

過重労働解消相談ダイヤル 令和3年11月6日(土)9:00~17:00 ☎0120-794-713

※11月6日以外でも、各労働基準監督署、労働条件相談はっとライン(☎0120-811-610)で相談できます。



過重労働解消  
キャンペーン